

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	
伯耆（県） -1	鳥取県	鳥取	氏名	印

鑑定評価額	4,830,000 円	1㎡当たりの価格	6,100 円/㎡
-------	-------------	----------	-----------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和3年7月1日	(4) 鑑定評価日	令和3年7月19日	(6) 路線価	[令和3年1月] 路線価又は倍率	円/㎡
(2) 実地調査日	令和3年7月1日	(5) 価格の種類	正常価格		倍率種別	1.1 倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	西伯郡伯耆町大原字ウトロ579番1				②地積 (㎡)	791	⑨法令上の規制等	都計外					
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		(その他)						
(2) 近隣地域	①範囲	東 100 m、西 250 m、南 250 m、北 200 m				②標準的使用	農家住宅地							
	③標準的画地の形状等	間口 約 25.0 m、奥行 約 31.0 m、規模 700 ㎡程度、形状 ほぼ台形				④地域的特性	特記事項	特になし	街路	基準方位：北 6 m 県道	交通施設	岸本駅東 4.7km	法令規制	都計外
	⑤地域要因の将来予測	伯耆町中心部からやや離れた中山間地に位置する県道沿いの農家集落地域であり、地域要因の動向は変わらず、近隣地域は緩やかな衰退傾向が継続していくものと予測される。												
(3) 最有効使用の判定	農家住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 0.0							
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	6,100 円/㎡											
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡											
	原価法	積算価格	/ 円/㎡											
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡											
(6) 市場の特性	同一需給圏を、伯耆町内に農家住宅地域の存する圏域と判定した。主たる需要者は同圏域居住者又はその後継者等が想定されるが、伯耆町中心部からやや離れた中山間地の農家住宅地域であり、他地域からの転入は少なく、土地需要は弱い。農家住宅が多い古くからの住宅地域においては取引規模等が多様であるため、需要の中心となる価格帯は特でない。													
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	対象基準地は伯耆町の中山間地の農家住宅地域に所在し、主たる需要者は周辺の取引価格水準に着目して意思決定を行うため、比準価格の規範性は高い。なお、収益物件はなく、賃貸市場が未成熟のため収益価格の試算はできない。また、既成住宅地のため積算価格の試算はできない。したがって、比準価格の試算過程を再吟味した結果、これを妥当と判断し、鑑定評価額を標記のとおり決定した。													
(8) 公示価格	① 代表標準地	② 時点修正	③ 標準化補正	④ 地域要因の比較	⑤ 個別的要因の比較	⑥ 対象基準地の標準価格 (円/㎡)	⑦ 内訳	標準化補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域要因	街路 交通 環境 行政 その他			
	標準地番号													
(9) 指定基準地	① 指定基準地番号	② 時点修正	③ 標準化補正	④ 地域要因の比較	⑤ 個別的要因の比較	⑥ 対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦ 内訳	標準化補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域要因	街路 交通 環境 行政 その他			
	前年指定基準地の価格													
(10) 対象基準地の前年標準価格等	①-1 対象基準地の検討		③ 変動状況要因	[一般的要因] 郡部の農家集落は人口減少、高齢化等により、総じて衰退傾向にある。										
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 新規 前年標準価格 6,200 円/㎡			[地域要因] 地域要因に特段の変動はない。										
	①-2 基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 <input type="checkbox"/> 代表標準地 <input type="checkbox"/> 標準地 標準地番号 - 公示価格 円/㎡			[個別的要因] 個別的要因に特段の変動はない。										
② 変動率		年間	-1.6 %	半年間	%									

(1) 比準価格算定内訳										
NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等	③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等	
a	217101 - 52			更地	( )	不整形	北東8m県道、北西2.5m角地		都計外	
b	217103 - 58			更地	( )	ほぼ整形	南西3m町道中間画地		都計外 土砂災害警戒区域	
c	217103 - 88			建付地	( )	ほぼ台形	北西6m町道中間画地		都計外	
d	217103 - 89			建付地	( )	不整形	南西7.5m県道中間画地		都計外	
e	-				( )					
NO	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)
a	( ) 5,621	100 [ 100 ]	[ 99.1 ] 100	100 [ / ]	100 [ 98.0 ]	5,684	100 [ 104.0 ]	5,465	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0	5,470
b	( ) 3,300	100 [ 100 ]	[ 99.0 ] 100	100 [ / ]	100 [ 100 ]	3,267	100 [ 52.9 ]	6,176	画地 0.0 行政 0.0	6,180
c	( ) 6,978	100 [ 100 ]	[ 100 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	6,978	100 [ 107.8 ]	6,473	その他 0.0	6,470
d	( ) 6,250	100 [ 100 ]	[ 96.9 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 93.1 ]	6,505	100 [ 104.0 ]	6,255	[ 100 ] 100	6,260
e	( )	100 [ ]	[ ] 100	100 [ ]	100 [ ]		100 [ ]			
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	%/月 -0.09	街路 0.0 画地 -2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 +2.0 その他 0.0	環境 0.0		
b	正常	%/月 -0.05	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -7.0 行政 0.0	交通・接近 -2.0 その他 0.0	環境 -42.0		
c	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 -2.0 その他 0.0	環境 +10.0		
d	正常	%/月 -0.09	街路 0.0 画地 -6.9	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 +2.0 その他 0.0	環境 0.0		
e		%/月	街路 画地	交通・接近 行政	環境 その他	街路 行政	交通・接近 その他	環境		
オ比準価格決定の理由							[比準価格: 6,100 円/㎡]			

(2) 積算価格算定内訳

(2)-1  原価法が適用できない場合その理由 既成住宅地であり、再調達原価の把握が困難であるため。

(2)-2  造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格

①造成事例番号	-			②所在及び地番			
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑤時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑨時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑬時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑰個別的 要因の比較 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑱再調達原価 (円/㎡)
⑲熟成度修正 [ $\quad$ ] /100				⑳積算価格 円/㎡			

内訳

素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事費	標準化補正		月率 変動率 %/月	付 帯 費 用	標準化補正		月率 変動率 %/月
地域要因の比較			街路	交通・接近		環境	行政	その他		

(3) 収益価格算定内訳

(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由

<input type="checkbox"/> 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g) ( - ) %
	⑧収益価格 円 ( 円/㎡ )						
	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						
<input checked="" type="checkbox"/> 収益還元法が適用 できない場合その 理由	伯耆町の農家住宅地域であり、賃貸需要が殆どなく、賃貸市場が未成熟であるため。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3) - 2へ

(4) 開発法による価格算定内訳

(4)-1 開発法の適用  する  しない 開発法を適用する場合の理由

①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格 円 ( 円/㎡ )						

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4) - 2へ

鑑定評価書（令和3年地価調査）

Table with 4 columns: 基準地番号 (伯耆 (県) -2), 提出先 (鳥取県), 所属分科会名 (鳥取), 業者名 (氏名), 印

鑑定評価額: 5,120,000 円, 1㎡当たりの価格: 19,400 円/㎡

1 基本的事項

Table with 7 columns: (1) 価格時点 (令和3年7月1日), (2) 実地調査日 (令和3年7月1日), (3) 鑑定評価の条件 (更地としての鑑定評価), (4) 鑑定評価日 (令和3年7月19日), (5) 価格の種類 (正常価格), (6) 路線価 (令和3年1月), 倍率 (1.0倍)

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

Main evaluation reasoning table with 10 sections: (1) 所在地及び地番並びに「住居表示」等, (2) 近隣地域, (3) 最有効使用の判定, (4) 対象基準地の個別的要因, (5) 鑑定評価の手法の適用, (6) 市場の特性, (7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由, (8) 公示価格, (9) 指定基準地からの検討, (10) 対象基準地の前年標準価格等の検討

(1) 比準価格算定内訳												
NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等	③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等			
a	217103 - 59			建付地	( )	ほぼ長方形	南東6m町道 中間画地		都計外			
b	217103 - 68			建付地	( )	ほぼ整形	北10m県道 中間画地		都計外			
c	217103 - 81			建付地	( )	ほぼ整形	南6m町道 中間画地		都計外			
d	217103 - 92			底地	( )	ほぼ長方形	南7m町道 中間画地		都計外			
e	-				( )							
NO	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)		
a	( ) 15,472	100 [ 100 ]	[ 100 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	15,472	100 [ 79.2 ]	19,535	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0	19,700		
b	( ) 15,877	100 [ 100 ]	[ 98.4 ] 100	100 [ 90.0 ]	100 [ 95.0 ]	18,272	100 [ 101.9 ]	17,931	画地 +1.0 行政 0.0	18,100		
c	( ) 20,305	100 [ 100 ]	[ 100 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 102.0 ]	19,907	100 [ 102.0 ]	19,517	その他 0.0	19,700		
d	( 15,091 ) 25,152	100 [ 100 ]	[ 97.4 ] 100	100 [ / ]	100 [ 100 ]	24,498	100 [ 123.6 ]	19,820	[ 101.0 ] 100	20,000		
e	( )	100 [ ]	[ ] 100	100 [ ]	100 [ ]		100 [ ]					
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳						エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +1.0 行政 0.0	交通・接近 -2.0 その他 0.0	環境 -20.0				
b	正常	%/月 -0.08	街路 0.0 画地 -5.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +5.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -3.0				
c	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 +2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +1.0 行政 0.0	交通・接近 +1.0 その他 0.0	環境 0.0				
d	正常	%/月 -0.07	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 +1.0 その他 0.0	環境 +20.0				
e		%/月	街路 画地	交通・接近 行政	環境 その他	街路 行政	交通・接近 その他	環境				
オ比準価格決定の理由							[比準価格: 19,400 円/㎡]					

(2) 積算価格算定内訳								
(2)-1 <input checked="" type="checkbox"/> 原価法が適用できない場合その理由		既成住宅地であり、再調達原価の把握が困難であるため。						
(2)-2 <input type="checkbox"/> 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格								
①造成事例番号		②所在及び地番						
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑤時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑨時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)	
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑬時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑰個別的な 要因の比較 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑱再調達原価 (円/㎡)	
⑲熟成度修正 [ $\quad$ ] /100				⑳積算価格 円/㎡				
内訳								
素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事費	標準化補正	月率 変動率 %/月	付 帯 費 用	標準化補正	月率 変動率 %/月
地域要因の比較			街路	交通・接近	環境	行政	その他	

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
<input type="checkbox"/> 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g) ( - ) %
						( )	( - )
	⑧収益価格 円 ( 円/㎡)						
	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						
<input checked="" type="checkbox"/> 収益還元法が適用 できない場合その 理由	伯耆町の既成住宅地域であり、賃貸市場が未成熟であるため。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3) - 2へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 <input type="checkbox"/> する <input checked="" type="checkbox"/> しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 ( 円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4) - 2へ

鑑定評価書（令和3年地価調査）

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	
伯耆（県） -3	鳥取県	鳥取	氏名	印

鑑定評価額	3,230,000 円	1㎡当たりの価格	5,300 円/㎡
-------	-------------	----------	-----------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和3年7月1日	(4) 鑑定評価日	令和3年7月19日	(6) 路線価	[令和3年1月] 路線価又は倍率	円/㎡
(2) 実地調査日	令和3年7月1日	(5) 価格の種類	正常価格		倍率種別	1.1 倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	西伯郡伯耆町小林字南原上691番7				②地積 (㎡)	610	⑨法令上の規制等						
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		都計外 (その他)						
(2) 近隣地域	①範囲	東 500 m、西 300 m、南 400 m、北 100 m			②標準の使用	別荘地								
	③標準的画地の形状等	間口 約 20.0 m、奥行 約 30.0 m、規模 600 ㎡程度、形状 ほぼ台形				④地域的特性	特記事項	特になし	街路	基準方位：北 6 m 私有	交通施設	岸本駅南東 8km	法令規制	都計外
	⑤地域要因の将来予測	大山山麓に開発された別荘地域であり、以前の地価水準は堅調に推移していたが、感染症による影響が懸念される中で、地価水準は静態的に推移している。												
(3) 最有効使用の判定	別荘地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 0.0							
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	5,300 円/㎡											
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡											
	原価法	積算価格	/ 円/㎡											
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡											
(6) 市場の特性	同一需給圏を、大山山麓に開発された別荘地域が存する圏域と判定した。主たる需要者は、別荘取得目的の県外の個人、福利厚生施設取得目的の法人等が中心である。以前の地価水準は堅調に推移していたが、感染症による影響が懸念される中で、静態的な動きとなっている。建物のグレードや意匠による個別性が強く、需要の中心となる価格帯は見出し難い。													
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	対象基準地は伯耆町の別荘地域に所在し、主たる需要者は周辺の取引価格水準に着目して意思決定を行うため、比準価格の規範性は高い。なお、収益物件はなく、賃貸市場が未成熟のため収益価格の試算はできない。また、既成宅地のため積算価格の試算はできない。したがって、比準価格の試算過程を再吟味した結果、これを妥当と判断し、鑑定評価額を標記のとおり決定した。													
(8) 公示価格	① 代表標準地 標準地番号	② 時点修正	③ 標準化補正	④ 地域要因の比較	⑤ 個別的要因の比較	⑥ 対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦ 内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他			
	公示価格 円/㎡	[ ] / 100	100 [ ]	100 [ ]	[ ] / 100									
(9) 指定基準地	① 指定基準地番号	② 時点修正	③ 標準化補正	④ 地域要因の比較	⑤ 個別的要因の比較	⑥ 対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦ 内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他			
	前年指定基準地の価格 円/㎡	[ ] / 100	100 [ ]	100 [ ]	[ ] / 100									
(10) 対象基準地の前年標準価格等の検討	①-1 対象基準地の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 新規		③ 変動状況要因の	[一般的要因] 感染症による影響が残るなか、別荘地は景気の動向を受けやすく、地価水準は静態的な動きとなっている。										
	前年標準価格 5,300 円/㎡			[地域要因] 地域要因に特段の変動はない。										
	①-2 基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 <input type="checkbox"/> 代表標準地 <input type="checkbox"/> 標準地			[個別的要因] 個別的要因に特段の変動はない。										
標準地番号		② 変動率		年間	0.0 %	半年間	%							
公示価格 円/㎡														

(1) 比準価格算定内訳														
NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等	③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等					
a	217101 - 53			建付地	( )	ほぼ整形	北東5m町道 中間画地		都計外					
b	217101 - 55			建付地	( )	ほぼ整形	北6m町道 中間画地		都計外					
c	217101 - 56			建付地	( )	ほぼ長方形	北東5m私道 中間画地		都計外					
d	217103 - 57			建付地	( )	ほぼ長方形	東5.5m私道、北5.5m角地		都計外					
e	-				( )									
NO	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)				
a	( ) 7,920	100 [ 100 ]	[ 100 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	7,920	100 [ 145.5 ]	5,443	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0	5,440				
b	( ) 6,654	100 [ 100 ]	[ 100 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	6,654	100 [ 126.0 ]	5,281	画地 0.0 行政 0.0	5,280				
c	( ) 5,281	100 [ 100 ]	[ 100 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	5,281	100 [ 99.0 ]	5,334	その他 0.0	5,330				
d	( ) 5,253	100 [ 100 ]	[ 100 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 104.0 ]	5,051	100 [ 99.0 ]	5,102	[ 100 ] 100	5,100				
e	( )	100 [ ]	[ ] 100	100 [ ]	100 [ ]		100 [ ]							
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳								
a	正常	%／月 0.00	街路	0.0	交通・接近	0.0	環境	0.0	街路	-1.0	交通・接近	+5.0	環境	+40.0
			画地	0.0	行政	0.0	その他	0.0	行政	0.0	その他	0.0		
b	正常	%／月 0.00	街路	0.0	交通・接近	0.0	環境	0.0	街路	0.0	交通・接近	+5.0	環境	+20.0
			画地	0.0	行政	0.0	その他	0.0	行政	0.0	その他	0.0		
c	正常	%／月 0.00	街路	0.0	交通・接近	0.0	環境	0.0	街路	-1.0	交通・接近	0.0	環境	0.0
			画地	0.0	行政	0.0	その他	0.0	行政	0.0	その他	0.0		
d	正常	%／月 0.00	街路	0.0	交通・接近	0.0	環境	0.0	街路	-1.0	交通・接近	0.0	環境	0.0
			画地	+4.0	行政	0.0	その他	0.0	行政	0.0	その他	0.0		
e		%／月	街路		交通・接近		環境		街路		交通・接近		環境	
			画地		行政		その他		行政		その他			
オ比準価格決定の理由							[比準価格 : 5,300 円/㎡]							



(2) 積算価格算定内訳								
(2)-1 <input checked="" type="checkbox"/> 原価法が適用できない場合その理由		既成の別荘地であり、再調達原価の把握が困難であるため。						
(2)-2 <input type="checkbox"/> 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格								
①造成事例番号		②所在及び地番						
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正 [ <u>100</u> ]	⑤時点修正 [ <u>100</u> ]	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正 [ <u>100</u> ]	⑨時点修正 [ <u>100</u> ]	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)	
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正 [ <u>100</u> ]	⑬時点修正 [ <u>100</u> ]	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較 [ <u>100</u> ]	⑰個別的 要因の比較 [ <u>100</u> ]	⑱再調達原価 (円/㎡)	
⑲熟成度修正 [ ] /100				⑳積算価格 円/㎡				
内訳								
素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事費	標準化補正	月率 変動率 %/月	付 帯 費 用	標準化補正	月率 変動率 %/月
地域要因の比較			街路	交通・接近	環境	行政	その他	

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
<input type="checkbox"/> 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g) ( - ) %
⑧収益価格		円 ( 円/㎡ )					
⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由							
<input checked="" type="checkbox"/> 収益還元法が適用 できない場合その 理由	伯耆町の別荘地域であり、賃貸需要が殆どなく、賃貸市場が未成熟であるため。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3) - 2へ

(4) 開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用 <input type="checkbox"/> する <input checked="" type="checkbox"/> しない		開発法を適用する場合の理由				
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格		円 ( 円/㎡ )				

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4) - 2へ

鑑定評価書（令和3年地価調査）

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	
伯耆（県） - 4	鳥取県	鳥取	氏名	印

鑑定評価額	4,530,000 円	1㎡当たりの価格	15,300 円/㎡
-------	-------------	----------	------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和3年7月1日	(4) 鑑定評価日	令和3年7月19日	(6) 路線価	[令和3年1月]	円/㎡
(2) 実地調査日	令和3年7月1日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	1.1 倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	西伯郡伯耆町大殿寺ノ上1218番24				②地積 (㎡)	296	⑨法令上の規制等						
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		都計外 (その他)						
(2) 近隣地域	①範囲	東 200 m、西 300 m、南 250 m、北 150 m			②標準的使用	戸建住宅地								
	③標準的画地の形状等	間口 約 17.0 m、奥行 約 17.5 m、規模 300 ㎡程度、形状 ほぼ正方形				④地域的特性	特記事項	特になし	街路	基準方位：北 5 m 町道	交通施設	岸本駅南西 1.3km	法令規制	都計外
	⑤地域要因の将来予測	米子市のベッドタウンとして開発された高台の住宅団地である。伯耆町中心部に近く、米子市中心部へのアクセスも良好で、地価は底堅く推移している。												
(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +2.0							
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	15,300 円/㎡		(6) 市場の特性	同一需給圏を、伯耆町中心部周辺に住宅地域が存する圏域と判定した。米子市中心部へのアクセスに優れ、米子市のベッドタウンとしての性格を有し、当町のみならず、周辺市町からの転入もみられる。地価水準は概ね安定的に推移しており、需要の中心となる価格帯は標準的規模の画地で400～500万円程度である。								
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡											
	原価法	積算価格	/ 円/㎡											
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡											
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	対象基準地は伯耆町の住宅団地に所在し、主たる需要者は周辺の取引価格水準に着目して意思決定を行うため、比準価格の規範性は高い。なお、住宅団地内に収益物件は殆どなく、賃貸市場が未成熟のため収益価格の試算はできない。また、既成住宅地のため積算価格の試算はできない。したがって、比準価格の試算過程を再吟味した結果、これを妥当と判断し、鑑定評価額を標記のとおり決定した。													
(8) 公示価格	① 代表標準地 標準地番号	② 時点修正	③ 標準化補正	④ 地域要因の比較	⑤ 個別的要因の比較	⑥ 対象基準地の標準価格 (円/㎡)	⑦ 内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他			
	公示価格 円/㎡	[ 100 ]	100 [ ]	100 [ ]	[ 100 ]									
(9) 指定基準地	① 指定基準地番号	② 時点修正	③ 標準化補正	④ 地域要因の比較	⑤ 個別的要因の比較	⑥ 対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦ 内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他	+3.0 -9.0 +1.0 0.0 0.0		
	前年指定基準地の価格 14,400 円/㎡	[ 99.3 ]	100 [ 100 ]	100 [ 94.7 ]	[ 102.0 ]	15,400								
(10) 対象基準地の前年標準価格等の検討	①-1 対象基準地の検討 ■継続 □新規		③ 変動状況要因の	[一般的要因] 感染症による影響が残るなか、都市部へのアクセスに優れる住宅団地においては、地価水準は底堅く推移している。										
	前年標準価格 15,300 円/㎡			[地域要因] 地域要因に特段の変動はない。										
	①-2 基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 □代表標準地 □標準地			[個別的要因] 個別的要因に特段の変動はない。										
標準地番号		② 変動率		年間 0.0%		半年間 %								
公示価格 円/㎡														

(1) 比準価格算定内訳												
NO	①取引事例番号	②所在及び地番並びに「住居表示」等	③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等			
a	217103 - 59			建付地	( )	ほぼ長方形	南東6m町道 中間画地		都計外			
b	217103 - 82			建付地	( )	ほぼ長方形	北4.5m町道 中間画地		都計外			
c	217103 - 84			建付地	( )	ほぼ長方形	北7m町道 中間画地		都計外			
d	217103 - 91			建付地	( )	ほぼ整形	西5.5m町道 中間画地		都計外			
e	-				( )							
NO	⑩取引価格 (円/㎡)	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)		
a	( ) 15,472	100 [ 100 ]	[ 100 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	15,472	100 [ 105.1 ]	14,721	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0	15,000		
b	( ) 14,882	100 [ 100 ]	[ 100 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	14,882	100 [ 99.0 ]	15,032	画地 +2.0 行政 0.0	15,300		
c	( ) 18,915	100 [ 100 ]	[ 100 ] 100	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	18,915	100 [ 119.2 ]	15,868	その他 0.0	16,200		
d	( ) 14,510	100 [ 100 ]	[ 100 ] 100	100 [ 95.0 ]	100 [ 100 ]	15,274	100 [ 105.0 ]	14,547	[ 102.0 ] 100	14,800		
e	( )	100 [ ]	[ ] 100	100 [ ]	100 [ ]		100 [ ]					
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳						エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +1.0 行政 0.0	交通・接近 +1.0 その他 0.0	環境 +3.0				
b	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -1.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 0.0				
c	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 -1.0 その他 0.0	環境 +18.0				
d	正常	%/月 0.00	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +1.0 行政 0.0	交通・接近 -1.0 その他 0.0	環境 +5.0				
e		%/月	街路 画地	交通・接近 行政	環境 その他	街路 行政	交通・接近 その他	環境				
才比準価格決定の理由							[比準価格: 15,300 円/㎡]					

(2) 積算価格算定内訳

(2)-1  原価法が適用できない場合その理由 既成住宅地であり、再調達原価の把握が困難であるため。

(2)-2  造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格

①造成事例番号		-		②所在及び地番			
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑤時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑨時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑬時点修正 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較 [ $\frac{100}{\quad}$ ]	⑰個別的 要因の比較 [ $\frac{\quad}{100}$ ]	⑱再調達原価 (円/㎡)
⑲熟成度修正 [ $\quad$ ] /100				⑳積算価格 円/㎡			

内訳

素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事費	標準化補正		月率 変動率 %/月	付 帯 費 用	標準化補正		月率 変動率 %/月
地域要因の比較			街路	交通・接近		環境	行政	その他		

(3) 収益価格算定内訳

(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由

<input type="checkbox"/> 直接法	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g) ( - ) %
	⑧収益価格 円 ( 円/㎡ )						
	⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由						
<input checked="" type="checkbox"/> 収益還元法が適用 できない場合その 理由	伯耆町の住宅団地であり、収益物件が殆どなく、賃貸市場が未成熟であるため。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3) - 2へ

(4) 開発法による価格算定内訳

(4)-1 開発法の適用  する  しない 開発法を適用する場合の理由

①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)
⑧開発法による価格 円 ( 円/㎡ )						

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4) - 2へ

鑑定評価書（令和3年地価調査）

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	
伯耆（県） -5	鳥取県	鳥取	氏名	印

鑑定評価額	2,570,000 円	1㎡当たりの価格	3,650 円/㎡
-------	-------------	----------	-----------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和3年7月1日	(4) 鑑定評価日	令和3年7月19日	(6) 路線価	[令和3年1月] 路線価又は倍率	円/㎡
(2) 実地調査日	令和3年7月1日	(5) 価格の種類	正常価格		倍率種別	1.1 倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	西伯郡伯耆町古市字下東屋敷395番1				②地積 (㎡)	705	⑨法令上の規制等			
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		都計外 (その他)			
(2) 近隣地域	①範囲	東 50 m、西 50 m、南 150 m、北 100 m			②標準的使用	農家住宅地					
	③標準的画地の形状等	間口 約 20.0 m、奥行 約 35.0 m、規模 700 ㎡程度、形状 ほぼ長方形									
	④地域的特性	特記事項	山間部の農家集落地域	街路	基準方位：北 4 m 町道	交通施設	伯耆溝口駅南 2.7km	法令規制	都計外		
(3) 最有効使用の判定	農家住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	方位 0.0					
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	3,650 円/㎡								
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡								
	原価法	積算価格	/ 円/㎡								
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡								
(6) 市場の特性	同一需給圏を、伯耆町内に農家住宅地域の存する圏域と判定した。主たる需要者は同圏域居住者又はその後継者等が想定されるが、伯耆町山間部の農家住宅地域であり、他地域からの転入は少なく、対象基準地の属する不動産市場は弱含んでいる。農家住宅が多い古くからの住宅地域においては取引規模等が多様であるため、需要の中心となる価格帯は見出し難い。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	対象基準地は伯耆町山間部の農家住宅地域に所在し、主たる需要者は周辺の取引価格水準に着目して意思決定を行うため、比準価格の規範性は高い。なお、収益物件はなく、賃貸市場が未成熟のため収益価格の試算はできない。また、既成住宅地のため積算価格の試算はできない。したがって、比準価格の試算過程を再吟味した結果、これを妥当と判断し、鑑定評価額を標記のとおり決定した。										
(8) 公示価格	① 代表標準地 標準地番号	② 時点修正	③ 標準化補正	④ 地域要因の比較	⑤ 個別的要因の比較	⑥ 対象基準地の標準価格 (円/㎡)	⑦ 内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他
	公示価格 円/㎡	[ ] / 100	100 [ ]	100 [ ]	[ ] / 100						
(9) 指定基準地	① 指定基準地番号	② 時点修正	③ 標準化補正	④ 地域要因の比較	⑤ 個別的要因の比較	⑥ 対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦ 内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他
	前年指定基準地の価格 円/㎡	[ ] / 100	100 [ ]	100 [ ]	[ ] / 100						
(10) 対象基準地の前年標準価格等の検討	①-1 対象基準地の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 新規		③ 変動状況要因		[一般的要因] 郡部の農家集落は人口減少、高齢化等により、総じて衰退傾向にある。						
	前年標準価格 3,700 円/㎡				[地域要因] 地域要因に特段の変動はない。						
	①-2 基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 <input type="checkbox"/> 代表標準地 <input type="checkbox"/> 標準地				[個別的要因] 個別的要因に特段の変動はない。						
標準地番号				② 変動率							
公示価格 円/㎡		年間	-1.4 %	半年間	%						

(1) 比準価格算定内訳														
NO	①取引事例番号		②所在及び地番並びに「住居表示」等		③取引時点	④類型	⑤地積 (㎡)	⑥画地の形状	⑦接面道路の状況	⑧主要交通施設の状況	⑨法令上の規制等			
	1	2	1	2										
a	217101	-52				更地	( )	不整形	北東8m県道、北西2.5m角地		都計外			
b	217103	-58				更地	( )	ほぼ整形	南西3m町道中間画地		都計外 土砂災害警戒区域			
c	217103	-89				建付地	( )	不整形	南西7.5m県道中間画地		都計外			
d	217103	-94				更地	( )	ほぼ整形	南3.6m町道、東3.6m準角地		都計外			
e		-					( )							
NO	⑩取引価格 (円/㎡)		⑪事情補正	⑫時点修正	⑬建付減価の補正	⑭標準化補正	⑮推定価格 (円/㎡)	⑯地域要因の比較	⑰推定標準価格 (円/㎡)	⑱個別的要因の比較	⑲査定価格 (円/㎡)			
	1	2	[ / ]	[ / ]	[ / ]	[ / ]		[ / ]		[ / ]				
a	( )	5,621	100 [ / 100 ]	[ 99.1 / 100 ]	100 [ / ]	100 [ 98.0 / ]	5,684	100 [ 160.7 / ]	3,537	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0	3,540			
b	( )	3,300	100 [ / 100 ]	[ 99.0 / 100 ]	100 [ / ]	100 [ 100 / ]	3,267	100 [ 91.1 / ]	3,586	画地 0.0 行政 0.0	3,590			
c	( )	6,250	100 [ / 100 ]	[ 96.9 / 100 ]	100 [ / 100 ]	100 [ 93.1 / ]	6,505	100 [ 160.7 / ]	4,048	その他 0.0	4,050			
d	( )	2,900	100 [ / 100 ]	[ 96.3 / 100 ]	100 [ / ]	100 [ 103.0 / ]	2,711	100 [ 79.3 / ]	3,419	[ 100 / 100 ]	3,420			
e	( )		100 [ / ]	[ / 100 ]	100 [ / ]	100 [ / ]		100 [ / ]						
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳						エ地域要因の比較の内訳					
			街路	交通・接近	環境	画地	行政	その他	街路	交通・接近	環境	画地	行政	その他
a	正常	%/月 -0.09	街路 0.0 画地 -2.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +4.0 行政 0.0	交通・接近 +3.0 その他 0.0	環境 +50.0						
b	正常	%/月 -0.05	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -2.0 行政 0.0	交通・接近 +1.0 その他 0.0	環境 -8.0						
c	正常	%/月 -0.09	街路 0.0 画地 -6.9	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +4.0 行政 0.0	交通・接近 +3.0 その他 0.0	環境 +50.0						
d	正常	%/月 -0.11	街路 0.0 画地 +3.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -1.0 行政 0.0	交通・接近 -9.0 その他 0.0	環境 -12.0						
e		%/月	街路 画地	交通・接近 行政	環境 その他	街路 行政	交通・接近 その他	環境						
オ比準価格決定の理由								[比準価格 : 3,650 円/㎡]						

(2) 積算価格算定内訳											
(2)-1 <input checked="" type="checkbox"/> 原価法が適用できない場合その理由		既成住宅地であり、再調達原価の把握が困難であるため。									
(2)-2 <input type="checkbox"/> 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格											
①造成事例番号		②所在及び地番									
③素地の取得価格 (円/㎡)	④事情補正 [ <u>100</u> ]	⑤時点修正 [ <u>100</u> ]	⑥素地の補修正後の 価格 (円/㎡)	⑦造成工事費 (円/㎡)	⑧標準化補 正 [ <u>100</u> ]	⑨時点修正 [ <u>100</u> ]	⑩造成工事費の 補修正後の価格 (円/㎡)				
⑪付帯費用 (円/㎡)	⑫標準化補 正 [ <u>100</u> ]	⑬時点修正 [ <u>100</u> ]	⑭付帯費用の補修正 後の価格 (円/㎡)	⑮有効宅地化率で除 した価格 (円/㎡)	⑯地域要因 の比較 [ <u>100</u> ]	⑰個別的 要因の比較 [ <u>100</u> ]	⑱再調達原価 (円/㎡)				
⑲熟成度修正 [ ] /100				⑳積算価格 円/㎡							
内訳											
素地	事情の 内容	月率 変動率 %/月	造成 工事費	標準化補正	月率 変動率 %/月	付 帯 費 用	標準化補正	月率 変動率 %/月			
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境		行政		その他	

(3) 収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法（直接法）の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
<input type="checkbox"/>	①総収益 (円)	②総費用 (円)	③純収益 (円)	④建物に帰属する 純収益 (円)	⑤土地に帰属する 純収益 (円)	⑥未収入期間修正 後の純収益 (円)	⑦還元利回り (r-g) ( - ) %
直接 法	⑧収益価格 円 ( 円/㎡)						
⑨収益価格が試算 できなかった場 合その理由							
<input checked="" type="checkbox"/>	収益還元法が適用 できない場合その 理由 伯耆町の農家集落地域であり、賃貸市場が未成熟であるため。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地-4 (3) - 2へ

(4) 開発法による価格算定内訳							
(4)-1 開発法の適用 <input type="checkbox"/> する <input checked="" type="checkbox"/> しない		開発法を適用する場合の理由					
①収入の現価の総和 (円)	②支出の現価の総和 (円)	③投下資本収益率 (%)	④販売単価(住宅) (円/㎡)	⑤分譲可能床面積 (㎡)	⑥建築工事費 (円/㎡)	⑦延床面積 (㎡)	
⑧開発法による価格 円 ( 円/㎡)							

以下、開発法適用の場合は、宅地-6 (4) - 2へ